

令和7年度版住環境整備・空き家対策必携目次

第Ⅰ編 関係法令等

(日本国憲法)

1 日本国憲法(抄)	1
------------------	---

(住宅地区改良法関係)

2-1 住宅地区改良法	5
2-2 住宅地区改良法施行令	22
2-3 住宅地区改良法施行規則	29
2-4 住宅地区改良法の施行について	53
2-5 公営住宅法改正に伴う住宅地区改良法及び住宅地区改良法施行令の 一部改正について	54
2-6 改良地区指定事務処理要領	55
2-7 住宅地区改良事業の事業計画の設定方針について	61
2-8 住宅地区改良事業計画協議事務処理要領	62
2-9 住宅地区改良法第7条の協議について	74
2-10 住宅地区改良法施行令第11条第2項に規定する特別の事情により、 特に規模の大きいことを必要とする改良住宅及びその規格について	75
2-11 住宅地区改良法施行令に基づく掲示規制のオンライン化について(通知)	77

(公営住宅法関係)

3-1 公営住宅法	81
3-2 公営住宅法施行令	123
3-3 公営住宅法施行規則	150
3-4 公営住宅等整備基準	161
3-5 公営住宅等整備基準について(技術的助言)	165
3-6 公営住宅法第44条第3項並びに公営住宅法施行令第2条第1項第一号 及び第三号並びに第3条第1項に規定する国土交通大臣が定める期間等	167
3-7 公営住宅法改正に伴う制度移行に際しての地域改善向公営住宅に関する 留意事項について	171
3-8 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行について	173
3-9 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の改良住宅への 適用等について	176
3-10 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について	178
3-11 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について	184
3-12 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の改良住宅への適用について	186

3-13 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係 法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令及び省令の一部 改正の施行等について……………	187
3-14 公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第391号) 附則第5条の経過措置に係る収入超過者の取扱について……………	194
3-15 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係 法律の整備に関する法律の施行に伴う住宅地区改良法施行令の一部 改正に関する小規模改良住宅等への適用について……………	196

(旧公営住宅法関係)

4-1 (旧)公営住宅法(抄)……………	202
4-2 (旧)公営住宅法施行令(抄)……………	205

(住生活基本法関係)

5-1 住生活基本法……………	212
5-2 住生活基本法施行令……………	218
5-3 住生活基本法施行規則……………	219
5-4 住生活基本計画(全国計画)……………	221

(地域住宅特別措置法関係)

6 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する 特別措置法(抄)……………	251
---	-----

(空家対策特別措置法関係)

7-1 空家等対策の推進に関する特別措置法……………	268
7-2 空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則……………	282
7-3 空家等対策の推進に関する特別措置法第七条第六項に規定する敷地 特例適用要件に関する基準を定める省令……………	283
7-4 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための 基本的な指針……………	285
7-5 固定資産税の課税のために利用する目的で保有する空家等の所有者に 関する情報の内部利用等について……………	316
7-6 管理不全空家等及び特定空家等に対する措置に関する適切な実施 を図るために必要な指針……………	318
7-7 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する御質問について……………	389
7-8 空家等対策に関する法務局の対応について……………	390
7-9 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に 伴う改正地方税法の施行について……………	392
7-10 「地方税法第三百四十九条の三の二の規定における住宅用地の認定に ついて」等の一部改正について……………	394

7-11 相続又は遺贈により取得した被相続人居住用家屋及びその敷地等の譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たっての要件の確認に関する運用について	396
7-12 空き家対策の推進を目的とした固定資産税の住宅用地特例に関する取組について	415
7-13 地域の実情に応じた、一定の空き家を除却した場合の固定資産税等に係る負担軽減措置について	423
7-14 空き家に関する情報共有について	424
7-15 固定資産税の課税のために利用する目的で保有する長屋等の所有者に関する情報の内部利用について(周知)	425
7-16 空き家対策等における「郵便転送情報の取扱い」について情報提供	428
7-17 在留届の照会についてのご案内	429
7-18 空家等対策の推進に関する特別措置法第 10 条第 1 項に基づく福祉部局等がその事務のために利用する目的で保有する情報の内部利用について	431
7-19 空家等の所有者等の把握を目的とした「空家等対策の推進に関する特別措置法」第 10 条第3項に基づく電気・ガス供給事業者への情報提供の求めについて	433
7-20 空家等対策に係る災害対策基本法の規定に基づく措置について	435
7-21 民法等の一部を改正する法律の施行等について	438
7-22 空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進について(情報提供)	442
7-23 空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進について(通知)	445
7-24 空き家・低未利用土地 ・所有者不明土地 に関する総合的な相談窓口の設置について(情報提供)	451

(部落差別解消推進法関係)

8 部落差別の解消の推進に関する法律	453
--------------------------	-----

(補助金適化法関係)

9-1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	455
9-2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	467

第Ⅱ編 関係要綱等

(社会資本整備総合交付金関係)

1-1 社会資本整備総合交付金交付要綱(抄)	517
1-2 社会資本整備総合交付金における計画等について	583
1-3 社会資本整備総合交付金の交付申請手続について	588
1-4 社会資本整備総合交付金交付申請等要領	594
1-5 社会資本整備総合交付金の計画別流用について	612

1-6 社会資本整備総合交付金事業の実績報告書、残存物件等の取扱い、 額の確定及び財産処分承認基準等要領について	619
1-7 国土交通省所管補助金等交付規則	637
1-8 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整備局長、 北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件(抄)	661
1-9 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の 知事が行うこととなった件(抄)	664
1-10 住宅局所管補助事業等により取得した財産等の取扱いについて	668

(住宅地区改良事業等関係)

2-1 住宅地区改良事業等対象要綱	680
2-2 住宅地区改良事業等補助金交付要領	710
2-3 沖縄県の住宅地区改良事業に対する国庫補助の割合の特例について	746
2-4 住宅地区改良事業等補助金交付要領に基づく実地検査のオンライン化に ついて(通知)	747
2-5 令和7年度における住宅局所管事業に係る標準建設費等について	749
2-6 「令和7年度における住宅局所管事業に係る標準建設費等について」 附則第4条に基づき国土交通大臣が別に定める主体附帯工事費の算出 方法について	778
2-7 住宅局所管事業関連共同施設整備費等補助要領等細目	812
2-8 住宅地区改良事業等の不良住宅買収・除却事業について	828
2-9 住宅地区改良事業等無利子貸付金貸付要領	829
2-10 罹災者公営住宅等供給事業等の特例措置について	925
2-11 平成23年度補正予算(第3号)を受けた住宅地区改良事業等の 運用について	933
2-12 東日本大震災復興特別区域法の施行を踏まえた住宅地区改良 事業等の運用について	936

(小規模住宅地区等改良事業関係)

3-1 小規模住宅地区等改良事業制度要綱	940
3-2 小規模住宅地区等改良事業事務処理要領	947

(空き家対策総合支援事業関係)

4-1 住宅市街地総合整備事業制度要綱(抄)	959
4-2 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱(抄)	968
4-3 空き家対策総合支援事業事務処理要領	974
4-4 会計検査院の処置要求を踏まえた空き家対策総合支援事業等における 対応について	1075
4-5 空き家対策総合支援事業における計画策定の合理化について	1085

(改良住宅等改善事業関係)

5-1 改良住宅等改善事業について	1093
5-2 改良住宅等改善事業制度要綱	1094
5-3 改良住宅等改善事業事務処理要領	1103
5-4 既設改良住宅等における外壁タイル等落下物対策の推進について	1119
5-5 高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律の 施行を踏まえた住環境整備事業の推進について	1122

(改良住宅等の管理関係)

6-1 改良住宅等管理要領について	1129
6-2 改良住宅等管理要領	1130
6-3 改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る 修繕費及び管理事務費に係る率を定める告示	1174
6-4 令和七年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の 住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る 公営住宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に 定める率	1177
6-5 公営住宅法の一部改正に伴う公営住宅及び改良住宅の家賃に係る 措置について	1181
6-6 改良住宅における応能応益的家賃制度の導入について	1182
6-7 特定目的公営住宅等の入居事務について	1186
6-8 公営住宅及び改良住宅に係る承認の標準処理期間について	1187
6-9 住宅地区改良事業等の施行に伴い取得した用地に係る使用目的の 扱いについて	1188
6-10 改良住宅等の目的外使用に係る運用について	1191
6-11 「改良住宅等の目的外使用に係る運用について」の改正について	1196
6-12 改良住宅の譲渡における建物の価格算定方法について	1207
6-13 公営住宅における暴力団排除について	1209
6-14 福島復興再生特別措置法の施行について (抄)	1214
6-15 福島復興再生特別措置法の施行に伴う小規模改良住宅等の入居者 資格の特例の適用について	1216

(家賃対策補助関係)

7-1 公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象要綱	1217
7-2 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱	1224
7-3 公営住宅等家賃対策補助金交付要領	1238
7-4 (旧)公営住宅等家賃対策補助金交付要綱	1249
7-5 公営住宅等家賃対策補助金の適正な執行について	1257
7-6 従前居住者用賃貸住宅等家賃対策補助要領細目	1263

(住宅新築資金等貸付助成事業関係)

8-1 住宅新築資金等貸付助成事業の実施について	1272
8-2 住宅新築資金等貸付助成事業制度要綱	1273
8-3 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金交付要綱第5第2項に規定する 貸付額に乗すべき率について	1274

(アイヌ住宅資金等貸付事業関係)

9 アイヌ住宅資金等貸付事業制度要綱	1275
--------------------------	------

(関係閣議決定、通知等)

10-1 同和問題の早期解決に向けた今後の方策について (H8.7.26 閣議決定)	1278
10-2 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について	1283
(S37.6.29 閣議了解)	
10-3 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱(S37.6.29 閣議決定)	1285
10-4 補助事業等における残存物件の取扱いについて	1294
(S34.3.12 建設省会発第 74 号)	
10-5 公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて	1297
(S34.4.15 建設省住発第 120 号)	
10-6 所謂施越工事に対する補助について(S31.4.30 蔵計第 1024 号)	1306
10-7 未竣功工事の防止について(S55.12.3 建設省会発第 991 号)	1307
10-8 未竣功工事の防止について(S63.3.15 建設省会発第 197 号)	1308

第Ⅲ編 旧法令等

(地対財特法関係)

1-1 (旧)地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 (S62 法律第 22 号)	1309
1-2 (旧)地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 施行令(S62 政令第 102 号)	1313
1-3 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の一部を改正する法律の施行について	1322
(H9.3.31 建設省住政発第 13 号他)	
1-4 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の一部を改正する法律の施行について	1328
(H4.3.31 建設省住街発第 56 号他)	
1-5 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の施行について	1331
(S62.4.1 建設省住街発第 38 号)	
1-6 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律施行令に基づく建設大臣の定めについて	1334
(S62.4.1 建設省都総発第 175 号・住整発第 39 号)	

1-7 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律第5条の規定による指定について(H9.7.29)	1337
1-8 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する 法律の失効後における主な留意点について	1339
(H14.3.7 住宅局総務課・住環境整備室事務連絡)	

(地対法関係)

2-1 (旧)地域改善対策特別措置法(S57 法律第 16 号)	1340
2-2 (旧)地域改善対策特別措置法施行令(S57 政令第 78 号)	1343

(同対法関係)

3-1 (旧)同和対策事業特別措置法(S44 法律第 60 号)	1348
3-2 (旧)同和対策事業特別措置法施行令(S44 政令第 190 号)	1351

第IV編 旧要綱等

(小集落地区等改良事業関係)

1-1 小集落地区等改良事業制度要綱等の廃止について	1353
(H14.3.29 国住整第 1236 号)	
1-2 (旧)小集落地区等改良事業制度要綱(S57.4.5 建設省住整発第 26 号)	1354

(住宅新築資金等貸付事業関係)

2-1 住宅新築資金等貸付要綱等の廃止について	1359
(H14.3.29 国住整第 1237 号)	
2-2 (旧)住宅新築資金等貸付制度要綱(S49.9.1 建設省住整発第 69 号)	1360
2-3 (旧)住宅新築資金等貸付要領(S49.9.1 建設省住整発第 70 号の 2)	1364
2-4 (旧)住宅新築資金等補助金交付要領	1369
(S49.9.1 建設省住整発第 70 号の 3)	
2-5 住宅新築資金等貸付事業における期限前償還に係る貸付金の 適正な取扱いについて(S59.11.12 建設省住整発第 45 号)	1372

(アイヌ住宅新築資金等補助金関係)

3-1 アイヌ住宅資金等補助金交付要領の廃止について	1374
(H15.3.31 国住整第 131 号)	
3-2 (旧)アイヌ住宅資金等補助金交付要領	1375
(S50.11.4 建設省住整発第 34 号の 1)	